

重要な注意事項

- ・ 本レポートは、投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ・ 本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社の見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・ 株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 国内株式の売買取引には、最大手数料は5000万円超の約定代金に対して一律229,005円（税込み）が必要となります。（ただし約定代金に応じ手数料は変わります。手数料金額が2,500円に満たない場合は最小手数料として2,625円（税込み）となります。）保護預り口座管理料は0円です。
- ・ 本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに、本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月

今月の投資視点

【縮小する世界の金融市場】

◆外国人による日本株の売り越し額が8月は1兆656億円と、リーマン・ショック直後の08年10月の1兆695億円に匹敵する規模に膨らんだ。その後も、海外機関投資家の売り圧力は収まらず、9月の売り越し額は第3週までで6887億円。ギリシャの債務問題から金融システム不安が広がり、世界的な金融市場の縮小が続いている。東京株式市場では、日経平均株価が東日本震災後に付けた3月15日の安値(8605円)を下回り、10月の市況も下値不安が尾を引きそうな状況にある。10月の日程としては、3日にユーロ圏財務相会合が開催され、6日には欧州中央銀行(ECB)理事会が予定されている。さらに14~15日にG20(主要20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議)があり、17~18日の欧州連合首脳会議と続く。いずれもギリシャ問題が最大の焦点で、17~18日の欧州連合首脳会議が、欧州金融安定化基金(EFSF)拡充案を各国議会が承認する事実上の最終期限になる。この間、ユーロ加盟17カ国の各国の思惑が錯綜することになる。

【EU諸国で台頭する国民の不満】

◆国際通貨基金(IMF)とEUに救済を仰いだのは、アイルランドやポルトガルと、今回が2度目となったギリシャの3カ国だが、ほかにもスペインやイタリアなどの財政事情が深刻さを増している。80億ユーロの対ギリシャ第6弾融資について9月から協議が続いてきたが、欧州発の信用不安を払拭するには、最低でも融資枠は2兆ユーロが必要と言われており、10月中旬までに結論を出すと見られるEFSFの融資拡充枠は、1兆~3兆ユーロの幅で検討される見通しだ。

◆9月27日に、最大の支援国であるドイツを訪れたギリシャのパパンドレウ首相は、メルケル首相との会談を前にベルリンで演説し、ギリシャ支援をドイツ国民に直接訴えた。ドイツ国内には、ギリシャ支援に反対する声があり、一方のギリシャでは、20万人の公務員削減方針や、電気料金に上乗せして徴収する課税強化策などに国民の反発が強まっている。このように、支援する側の国も支援を受ける側の国も現政権に対する批判が強まっている。ギリシャでは公務員労組が10月5日、全労組が10月19日にゼネストを計画しており、ギリシャ国内の混乱が予想される。10月の日程は、上旬から中旬にかけて続くEUの一連の国際会議が最大の焦点になるが、各国の国民から出てくる「大衆の不满」も無視できない。

10月の投資環境

【3.11後の跛行相場】

◆3.11を契機に日本経済は一変し、株式市場を取り巻く環境も変わった。ただ、企業業績は震災後の4~6月期が急回復し、円高の影響がある輸出関連を除くと、上期業績は9月中間決算も順調と見られる。特に内需関連企業は個人消費が伸びている。株価はインデックス銘柄を中心に、トレンドは右下がりの銘柄が多かったが、消費関連の中には逆行する銘柄も散見された。また、同じ業種でも、株価チャートがまったく異なるトレンドを描いたものがある。例えば、通信のKDDI(au)とソフトバンクの場合、KDDIが9月に年初来高値を更新し、ソフトバンクは年初来安値を更新した。独り勝ちと言われたソフトバンクが、3月4日の3515円を高値に35%下落し、KDDIは2月1日の45万8500円から46%も上昇している。ソフトバンクが国内販売を一手に握ってきた米アップルのiPhone(アイフォーン)を、auが取り扱うと伝えられ、株価の強弱が鮮明になったが、2社の株価が逆行するようになったのは、今に始まったことではない。

【勝ち組は内需関連の一握り】

◆携帯電話各社では、若者のユーザーを中心に従来の携帯電話機からiPhoneなどのスマートフォン(高性能携帯電話)に契約を切り替える人が急増し、携帯端末の使われ方も、通話、メールからインターネットのデータのやり取りやSNS(交流サイト)にニーズが変わった。通信基盤がしっかりしていて、データなどのやり取りがスムーズな通信会社が選択されるようになった。アップルはiPhoneを供給する通信会社に「販売台数」と「通信料金」の2つで高いノルマを課すと言われている。KDDIはiPhone5の取り扱いを正式発表していないが、アップルが求める高いハードルを目指すことになる。なお、auは秋冬商戦に向けた携帯電話の新製品11機種を発表し、スマートフォンには高速無線のWiMAX(ワイマックス)機能を搭載した端末など6機種も用意している。

◆ユーロ問題は、ギリシャ危機が一段落しても、出口が見えないトンネルに入ったと考えられる。米国経済の先行きも次第に減速感が鮮明になると予想される。日本企業の業績回復も、下期はテンポが鈍り、慎重な見方が広がってくると思われる。10月の株式市場は、調整色が尾を引く中で、内需関連の勝ち組が逆行する選別物色となりそうだ。